

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	144,632,027			136,161,417	実質収支比率			1.7	1.6	
市町村名	久留米市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	142,879,195	134,382,411	経常収支比率	93.2	94.6	(100.1)	(102.2)			
				首都	×	歳入歳出差引	1,752,832	1,779,006	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	605,450	696,771	標準財政規模	67,792,454	68,808,951					
人口	27年国調(人)	304,552	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,147,382	1,082,235	財政力指数	0.65	0.63	15.5	15.9			
	22年国調(人)	302,402		過疎	×	単年度収支	65,147	-296,217	公債費負担比率	15.5	15.9					
	増減率(%)	0.7		山振	×	積立金	56,220	24,988	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	306,700	第1次	22年国調	7,999	17年国調	9,964	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	303,622		6.0	6.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	3.7	3.5
	27.01.01(人)	306,173	第2次	26.392	29.737	基準財政収入額	33,651,095	32,493,725	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	303,197		19.8	20.5	基準財政需要額	50,914,658	50,374,740	標準財政収入額等	43,188,045	42,173,601	経常経費充当一般財源等	65,292,560	65,737,004	歳入一般財源等	76,610,207
	増減率(%)	0.2	第3次	99.026	103.850	標準税収入額等	43,188,045	42,173,601	経常経費充当一般財源等	65,292,560	65,737,004	歳入一般財源等	76,610,207	79,176,020		
	うち日本人(%)	0.1		74.2	71.5	地方債現在高	144,592,266	131,845,041	うち公的資金	107,157,352	102,342,612	債務負担行為額(支出予定額)	29,605,672	42,732,262	収益事業収入	200,000
面積(km ²)	229.96															
人口密度(人/km ²)	1,324															
世帯数(世帯)	121,913															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	144,592,266	131,845,041					
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,536	4,996,608	3,253	うち公的資金	107,157,352	102,342,612					
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,605,672	42,732,262					
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	9	28,818	3,202	収益事業収入	200,000	120,000					
	議会議長	1	6,830		教育公務員	112	437,696	3,908	土地開発基金現在高	2,893,530	2,890,684					
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,518,065	7,461,845					
	議会議員	36	5,820		合計	1,648	5,434,304	3,298	積立金現在高	2,319,999	2,302,865					
					ラスバイレス指数			100.6	減債基金	11,734,798	11,966,453					
									その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業	(11)	簡易水道事業	(16)	浮羽老人ホーム組合	(26)	久留米市開発公社	○
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業	(12)	農業集落排水事業	(17)	うきは久留米環境施設組合	(27)	久留米市都市公園管理センター	
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	特定地域生活排水処理事業	(18)	両筑衛生施設組合	(28)	久留米市みどりの里づくり推進機構	
		(7)	市営駐車場事業特別会計			(14)	中央卸売市場事業	(19)	久留米市外三市町高等学校組合	(29)	久留米地域地産産業振興センター	
		(8)	競輪事業特別会計			(15)	地方卸売市場事業	(20)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(30)	久留米観光コンベンション国際交流協会	
								(21)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(31)	久留米市体育協会	
								(22)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(32)	久留米市生きがい健康づくり財団	
								(23)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(33)	久留米都市開発ビル	
								(24)	八女西部広域事務組合	(34)	久留米ビジネスプラザ	
								(25)	甘木・朝倉・三井環境施設組合	(35)	久留米リサーチ・パーク	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	39,980,918	27.6	37,557,512	57.6	普通税	36,405,826	91.1	475,927
地方譲与税	829,909	0.6	829,909	1.3	法定普通税	36,405,826	91.1	475,927
利子割交付金	68,662	0.0	68,662	0.1	市町村民税	17,813,990	44.6	475,927
配当割交付金	195,251	0.1	195,251	0.3	個人均等割	472,587	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	182,212	0.1	182,212	0.3	所得割	13,966,966	34.9	-
地方消費税交付金	5,928,165	4.1	5,928,165	9.1	法人均等割	759,228	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	9,001	0.0	9,001	0.0	法人税割	2,615,209	6.5	475,927
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,680,063	39.2	-
自動車取得税交付金	188,096	0.1	188,096	0.3	うち純固定資産税	15,573,461	39.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	611,242	1.5	-
地方特例交付金	159,429	0.1	159,429	0.2	市町村たばこ税	2,300,531	5.8	-
地方交付税	20,947,392	14.5	19,728,913	30.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	19,728,913	13.6	19,728,913	30.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,218,456	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	目的税	3,575,092	8.9	-
(一般財源計)	68,489,035	47.4	64,847,150	99.5	法定目的税	3,575,092	8.9	-
交通安全対策特別交付金	75,705	0.1	75,705	0.1	入湯税	2,157	0.0	-
分担金・負担金	1,411,348	1.0	-	-	事業所税	1,149,529	2.9	-
使用料	1,345,714	0.9	135,615	0.2	都市計画税	2,423,406	6.1	-
手数料	973,013	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	27,815,174	19.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	102,659	0.1	102,659	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	9,552,720	6.6	-	-	合計	39,980,918	100.0	475,927
財産収入	477,674	0.3	37,473	0.1				
寄附金	1,836,325	1.3	-	-				
繰入金	2,094,830	1.4	-	-				
繰越金	1,779,006	1.2	-	-				
諸収入	4,931,828	3.4	2,762	0.0				
地方債	23,746,996	16.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	4,875,496	3.4	-	-				
歳入合計	144,632,027	100.0	65,201,364	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率	98.9	96.0
現・計	98.8	96.3
(%)	98.8	95.2
年	95.4	95.7
	94.4	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,668,726	実質収支	-295,715
下水道	1,742,984	再差引収支	-1,712,260
上水道	201,224	加入世帯数(世帯)	43,811
市場	85,000	被保険者数(人)	75,186
簡易水道	11,000	被保険者数(人)	88
国民健康保険	3,848,751	1人当り	137
その他	7,779,767	保険税(料)収入額	331
		国庫支出金	137
		保険給付費	331

歳入の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	703,241	0.5	-	703,241
総務費	11,620,085	8.1	249,070	8,277,263
民生費	54,982,987	38.5	1,474,041	24,395,238
衛生費	17,348,089	12.1	9,532,523	7,306,045
労働費	363,586	0.3	5,226	262,668
農林水産業費	3,014,204	2.1	1,168,780	1,946,337
商工費	5,643,238	3.9	60,445	1,898,769
土木費	12,437,603	8.7	6,972,873	5,972,033
消防費	2,983,117	2.1	262,900	2,717,197
教育費	21,482,018	15.0	11,867,253	9,483,926
災害復旧費	31,161	0.0	-	817
公債費	12,269,866	8.6	-	11,893,841
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	142,879,195	100.0	31,593,111	74,857,375

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	63,679,639	44.6	36,093,157	35,892,827	51.2
人件費	14,364,303	10.1	13,092,702	12,893,380	18.4
うち職員給	9,883,208	6.9	8,947,948	-	-
扶助費	37,045,470	25.9	11,106,614	11,105,606	15.8
公債費	12,269,866	8.6	11,893,841	11,893,841	17.0
元利償還金	12,269,580	8.6	11,893,555	11,893,555	17.0
内	10,999,771	7.7	10,686,306	10,686,306	15.2
訳	1,269,809	0.9	1,207,249	1,207,249	1.7
一時借入金利子	286	0.0	286	286	0.0
その他の経費	47,575,284	33.3	34,848,223	29,399,733	42.0
物件費	15,660,353	11.0	12,559,574	11,595,763	16.5
維持補修費	1,443,375	1.0	1,118,046	1,118,046	1.6
補助費等	12,879,383	9.0	11,409,940	8,270,661	11.8
うち一部事務組合負担金	3,535,080	2.5	3,473,512	3,274,797	4.7
繰出金	11,879,518	8.3	9,686,671	8,415,263	12.0
積立金	1,883,275	1.3	316	-	-
投資・出資金・貸付金	3,829,380	2.7	73,676	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	31,624,272	22.1	3,915,995	-	-
うち人件費	583,562	0.4	576,409	-	-
普通建設事業費	31,593,111	22.1	3,915,178	-	-
うち補助	15,707,830	11.0	782,466	-	-
うち単独	15,175,272	10.6	2,675,614	-	-
災害復旧事業費	31,161	0.0	817	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	142,879,195	100.0	74,857,375	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

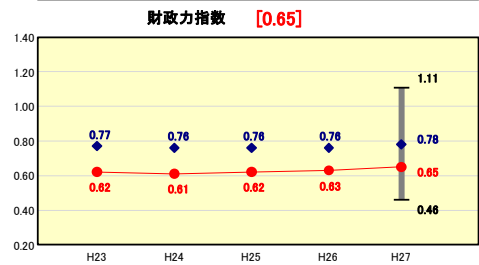
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	306,700	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	303,622	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	229.96	km ²	-	%
歳入総額	144,632,027	千円	3.7	%
歳出総額	142,879,195	千円	21.6	%
実質収支	1,147,382	千円		
標準財政規模	67,792,454	千円		
地方債現在高	144,592,266	千円		
市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

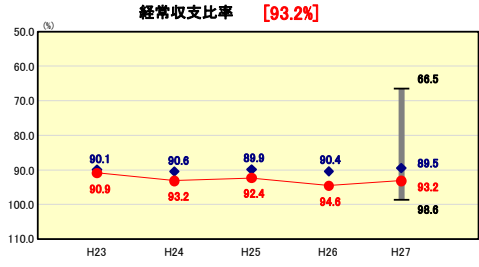
財政力



類似団体内順位 37/45 **全国平均** 0.50 **福岡県平均** 0.51

財政力指数の分析概
 平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三潁町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生した業務に対応しつつ、行政改革行動計画に基づき、職員数の削減や公の施設の指定管理者制度への移行を進めるとともに、福岡県と連携した市税等の収納率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保策の検討を進め、財政基盤の強化を図る。

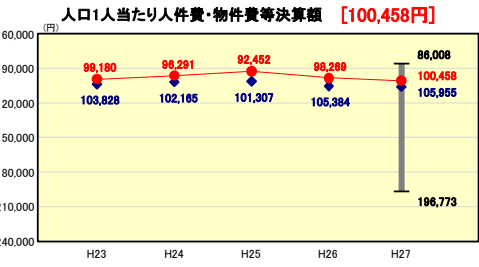
財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/45 **全国平均** 90.0 **福岡県平均** 92.0

経常収支比率の分析概
 定員管理計画に基づく職員数の削減により人件費は減少しているものの、扶助的経費の大幅な増加や物件費、補助費等が高止まりしていることにより、類似団体の平均値を上回っている。
 今後は中核市移行に伴い発生した業務にかかる経常経費の増加を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの削減(H22～26年度で2億円以上削減)、公立保育所園の民間委譲又は指定管理者制度の導入など更なる経常経費の削減に努める。

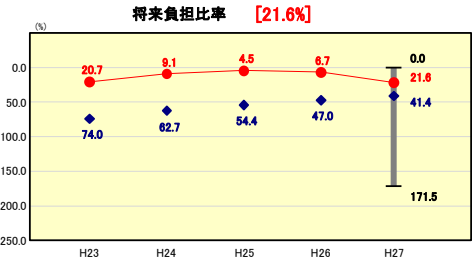
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/45 **全国平均** 121,920 **福岡県平均** 111,059

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体の平均値をやや下回っている。物件費は昨年度より増えているが、これは小学校指導書等の購入や学校給食等調理業務委託にかかる経費増によるものである。今後は公の施設への指定管理者制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

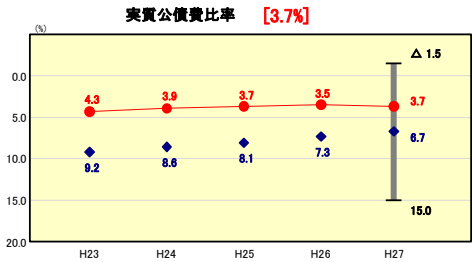
将来負担の状況



類似団体内順位 15/45 **全国平均** 38.9 **福岡県平均** 84.7

将来負担比率の分析概
 類似団体平均を下回っているものの、27年度は前年度に比べ悪化している。要因としては、久留米シティプラザ及び宮ノ陣クリーンセンター建設のための借入れを含む地方債現在高の普通会計負担分が大きく増加したためである。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、既存事業の見直し等を図り、財政の健全化を図る。

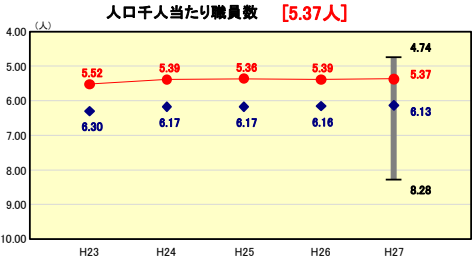
公債費負担の状況



類似団体内順位 7/45 **全国平均** 7.4 **福岡県平均** 9.5

実質公債費比率の分析概
 大型投資事業の適切な取捨選択の結果、前年から引続き類似団体の平均値を下回る結果となっている。今後は久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの大規模事業の整備に係る建設地方債の借入れによる元利償還金の増加が見込まれるため、市債の新規発行にあっても、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇抑制に取り組む。

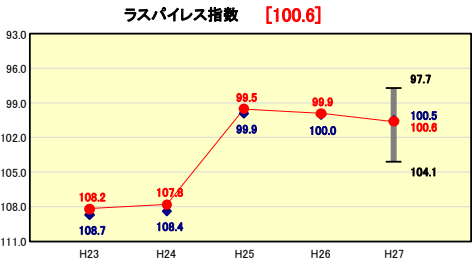
定員管理の状況



類似団体内順位 5/45 **全国平均** 6.96 **福岡県平均** 5.78

人口千人当たり職員数の分析概
 第8次定員管理計画(H274～H324)に基づき、適切な定員管理に努めた結果、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。平成27年度については、粗大ごみの収集受付業務の委託などによって、職員数が減っている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 25/45 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレース指数の分析概
 給与制度の総合的見直しを国より1年遅れの平成28年4月から実施したことによりラスパイレース指数は100を上回っており、類似団体の平均値よりも0.1高い水準となっている。今後も他団体の状況を踏まえて、必要に応じて給与制度を見直ししていく。

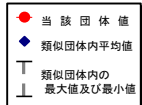
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

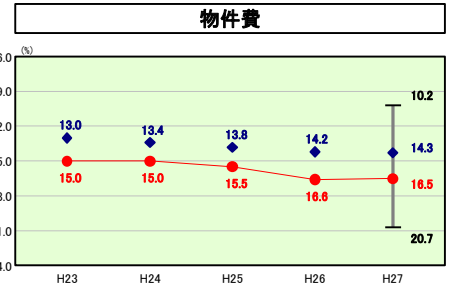
福岡県久留米市

経常収支比率の分析

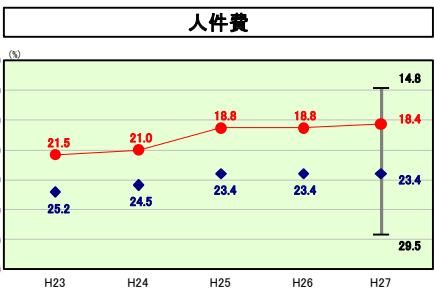
人口	306,700人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	303,622人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.96 km ²	実質公債費比率	3.7 %
歳入総額	144,632,027千円	将来負担比率	21.6 %
歳出総額	142,879,195千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市
実質収支	1,147,382千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	67,792,454千円		
地方債現在高	144,592,266千円		



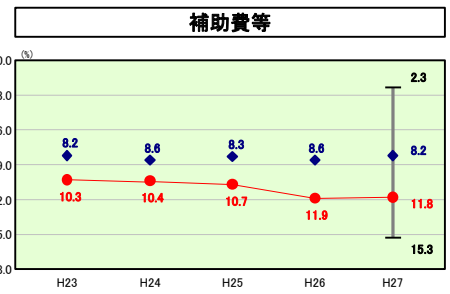
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



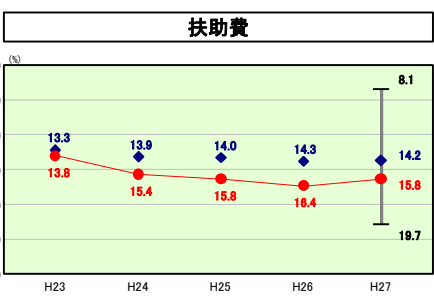
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回る。これは公の施設への指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の民間委託の拡大など事務事業の見直しを行ってきたことに伴い物件費が増大したものである。今後も久留米市行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。



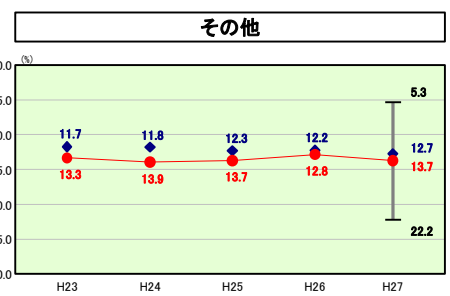
人件費の分析欄
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。



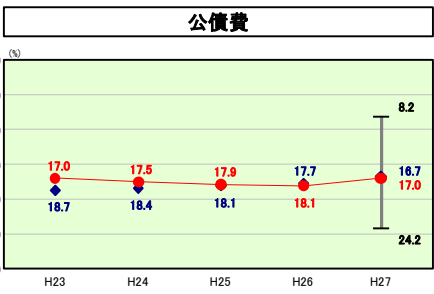
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。補助費の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後も引き続き行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。



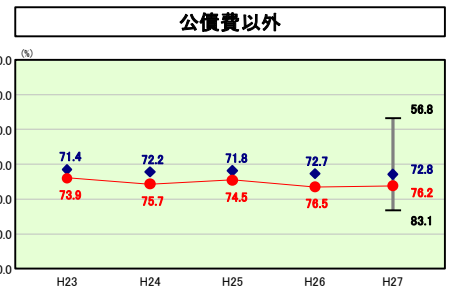
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、子ども・子育て新制度への移行により、国や県からの財政措置が行なわれたため、昨年度を下回ったものの、類似団体の平均値を上回る。保育所運営などの新設・拡大に加え、生活保護費や障害者福祉関連に係る経費が増加傾向にある。今後も、各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰出金が主な内容である。特別会計に関しては、行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計から繰出金の縮減に取り組む。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。新市建設計画の実施や久留米シティプラザ整備、宮ノ陣クリーンセンター建設等に伴い、公債費が一時的に増加することが見込まれるが、事業の取捨選択を行い市債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図っていく。



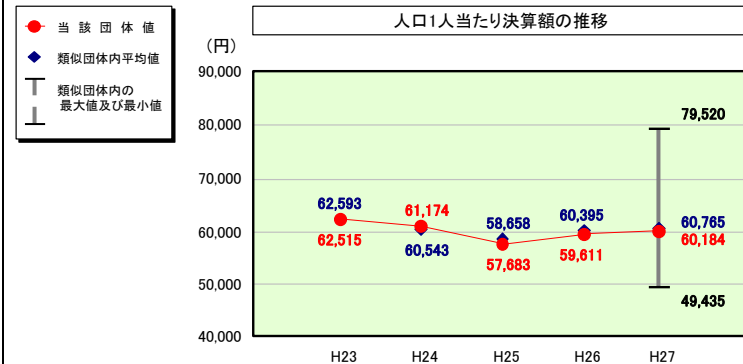
公債費以外の分析欄
 物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取り組み等を実施しつつ、効率的な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

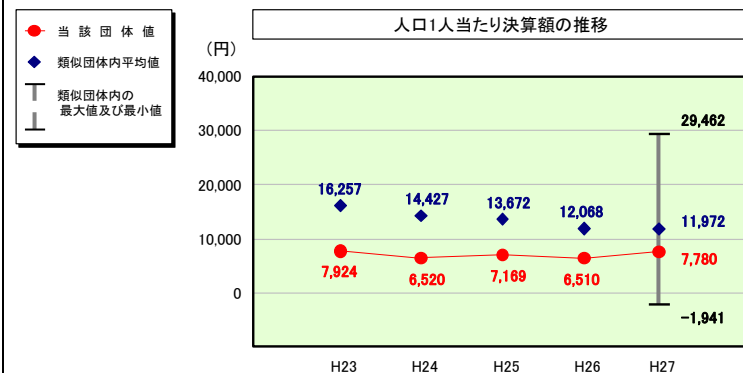
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,364,303	46,835	57,944	▲19.2
賃金(物件費)	1,869,029	6,094	2,485	▲145.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,177,700	7,100	1,532	▲363.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,170	30	599	▲95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,157	4	18	▲77.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	694,718	2,265	1,786	▲26.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	583,562	1,903	1,355	▲40.4
▲退職金	▲1,241,162	▲4,047	▲4,955	▲18.3
合計	18,458,477	60,184	60,765	▲1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.37	6.13	▲0.76
ラスパイレス指数	100.6	100.5	▲0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

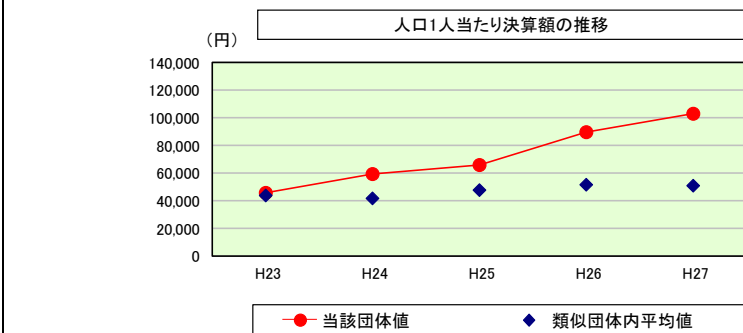


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,269,580	40,005	38,141	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	217	102	112.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,666,992	5,435	9,900	▲45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	316,976	1,034	437	136.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	373,623	1,218	880	38.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲2,471,593	▲8,059	▲8,348	▲3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,836,227	▲32,071	▲29,144	10.0
合計	2,386,018	7,780	11,972	▲35.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

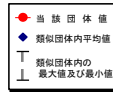
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	13,838,632	45,773	▲37.8	43,858	▲7.0	▲30.8
うち単独分	6,464,003	21,380	▲37.2	23,714	▲11.5	▲25.7
H24	18,104,097	59,391	▲29.8	41,705	▲4.9	▲34.7
うち単独分	8,280,803	27,165	27.1	22,742	▲4.1	▲31.2
H25	20,154,286	65,938	11.0	47,677	14.3	▲3.3
うち単独分	7,630,535	24,964	▲8.1	23,360	2.7	▲10.8
H26	27,454,983	89,671	36.0	51,613	8.3	27.7
うち単独分	12,456,151	40,683	63.0	25,872	10.8	52.2
H27	31,593,111	103,010	14.9	50,880	▲1.4	16.3
うち単独分	15,175,272	49,479	21.6	27,819	7.5	14.1
過去5年間平均	22,229,022	72,757	10.8	47,147	1.9	8.9
うち単独分	10,001,353	32,734	13.3	24,701	1.1	12.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

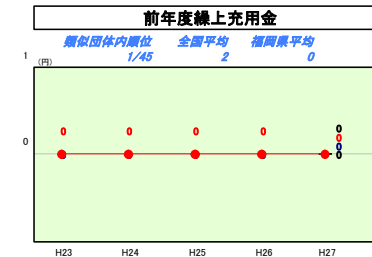
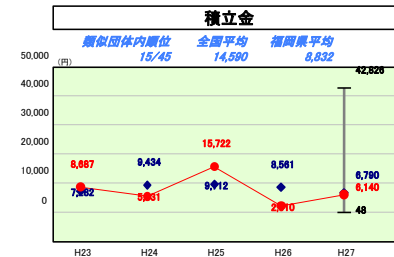
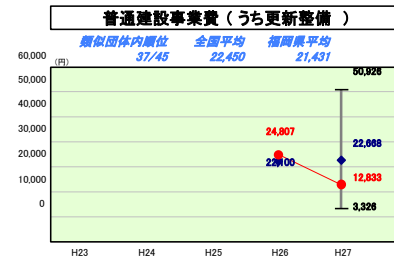
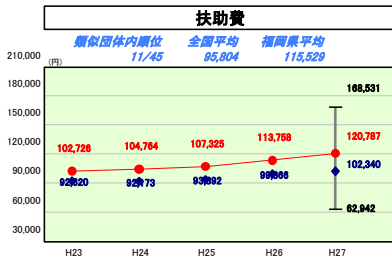
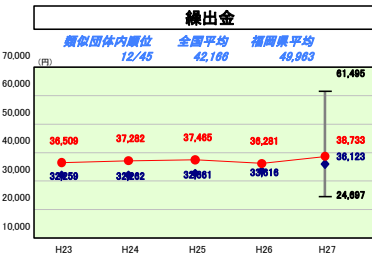
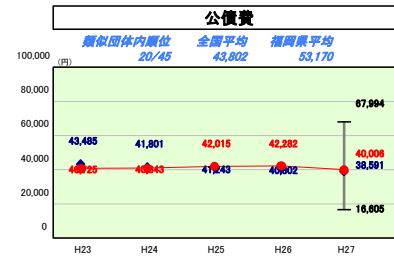
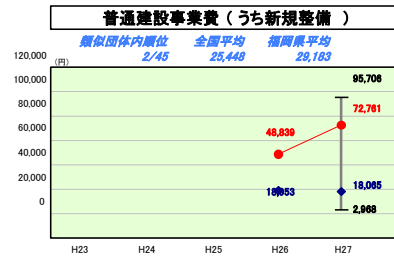
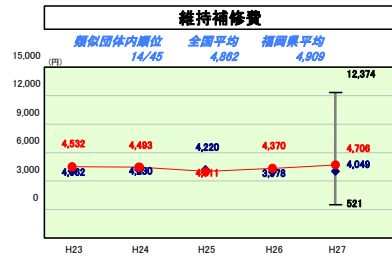
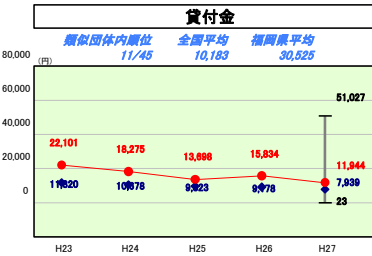
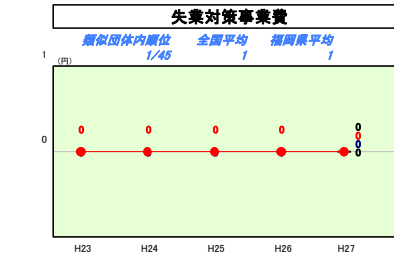
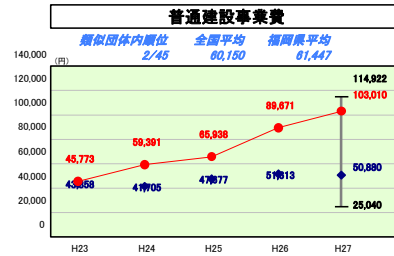
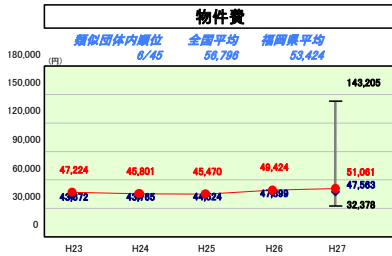
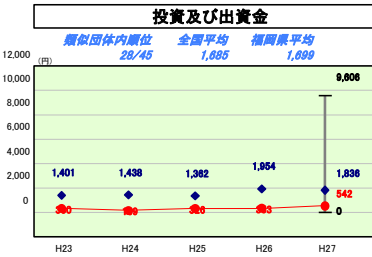
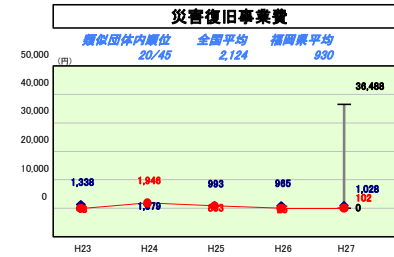
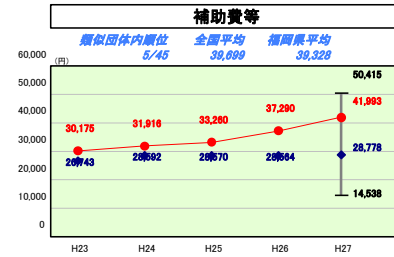
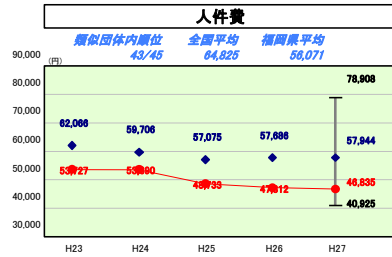
平成27年度

福岡県久留米市

人口	306,700人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	303,822人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	229.96km ²		実質公債費比率	3.7%
歳入総額	144,632,027千円		得率負担比率	21.6%
歳出総額	142,879,195千円		市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核
実質収支	1,147,382千円		(年度毎)	市 中核市
標準財政規模	67,782,454千円			
地方債現在高	144,592,286千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費は、住民一人当たり103,010円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、大規模プロジェクトである久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備が進んだこと、及び学校改築事業に着手したことによるものである。普通建設事業費は、これまでの推移を見ると、毎年上昇しているが、平成27年度がピークであり、今後は減少していくことが考えられる。今後も、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業実施の適正化を図っていきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

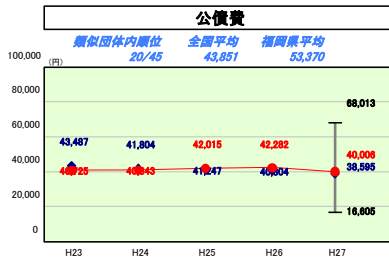
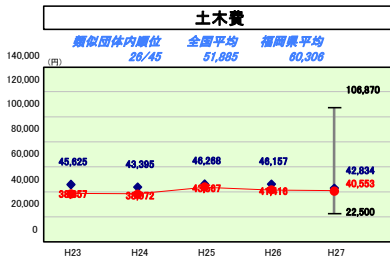
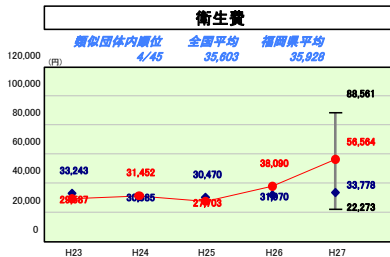
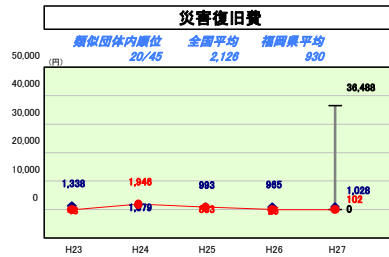
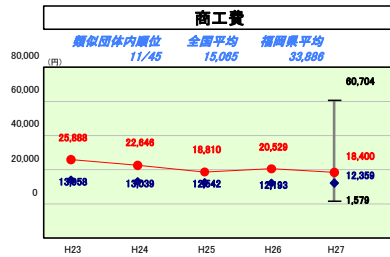
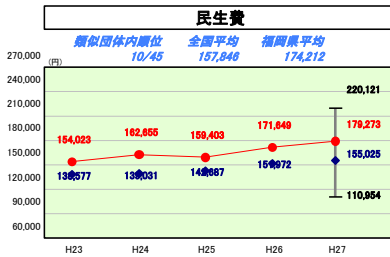
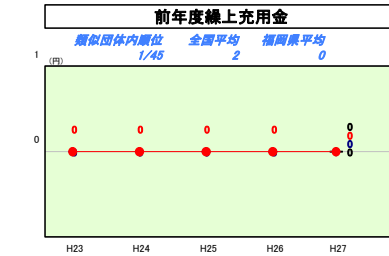
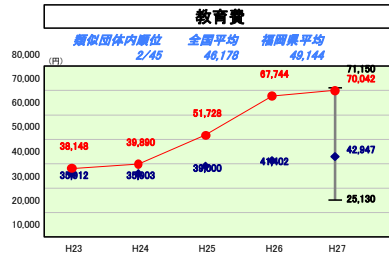
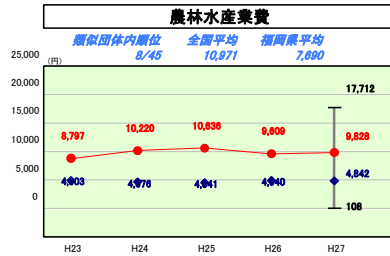
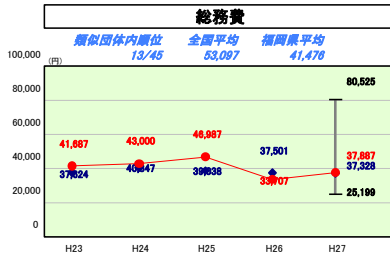
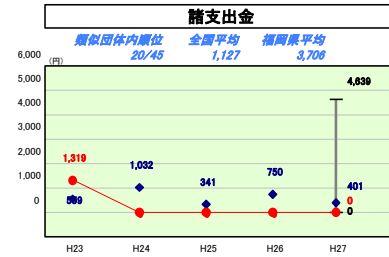
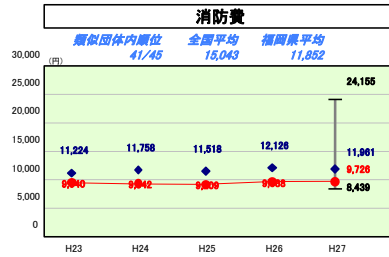
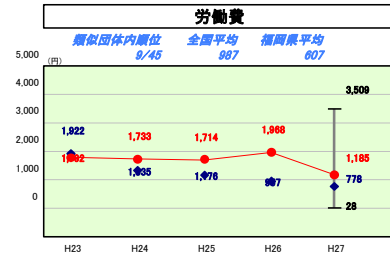
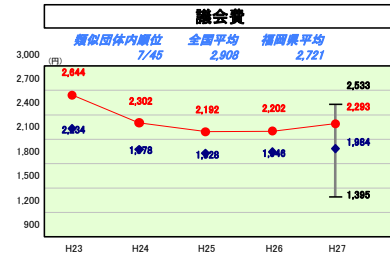
平成27年度

福岡県久留米市

人口	306,700人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	303,822人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	229.96km ²		実質公債費比率	3.7%
歳入総額	144,632,027千円		得率負担比率	21.6%
歳出総額	142,879,195千円			
実質収支	1,147,382千円			
標準財政規模	67,782,454千円			
地方債現在高	144,592,286千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┌	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

教育費が住民一人当たり70,042円となっており、類似団体平均に比べて高い状況となっている。
 近年増加している要因は、国の経済対策への積極的な対応などにより、各種公共施設の耐震化や長寿命化のための改修、学校改築事業、小中学校の普通教室への空調整備、久留米シティプラザ整備費の増加によるものである。

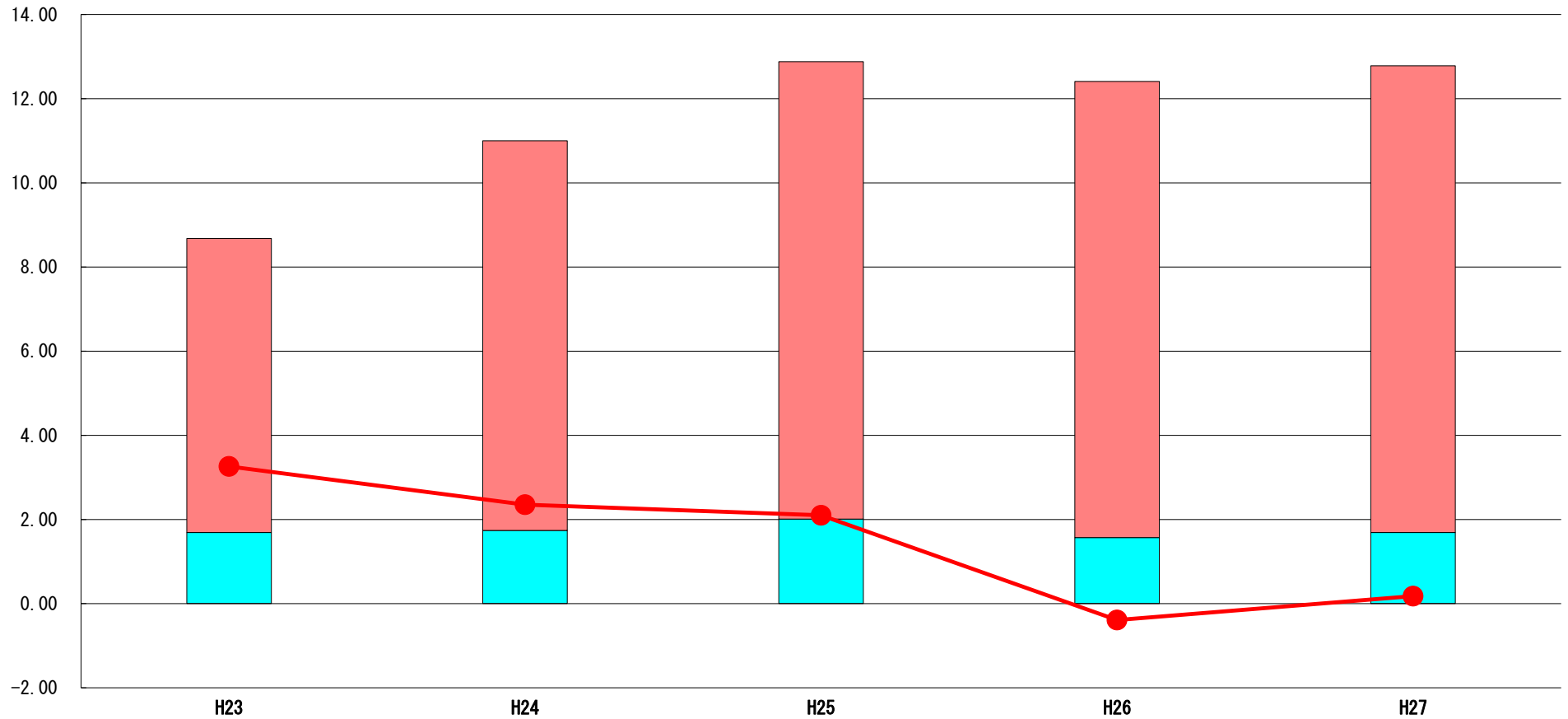
衛生費は、住民一人当たり56,564円となっている。平成25年度以降、上昇傾向にある要因として、宮ノ陣クリーンセンター整備費が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		6.99	9.26	10.87	10.84	11.09
 実質収支額		1.69	1.74	2.01	1.57	1.69
 実質単年度収支		3.26	2.35	2.10	▲ 0.39	0.18

分析欄

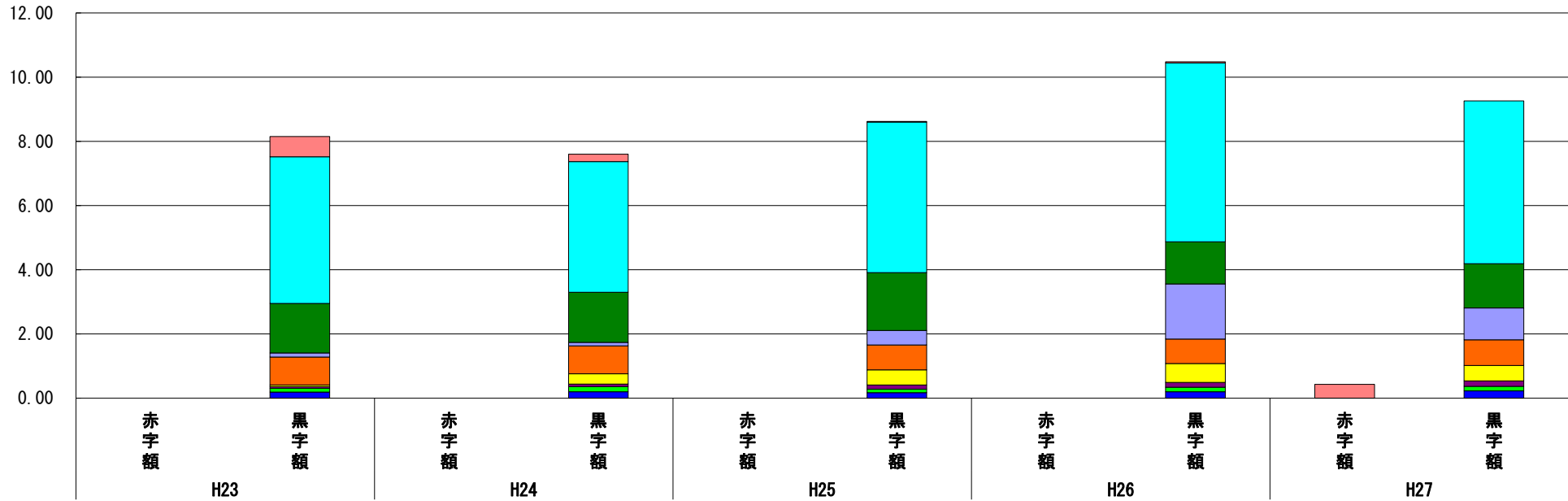
実質収支比率は前年度比より好転している。要因としては、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において黒字額が増加していることが挙げられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		0.63	0.23	0.02	0.04	▲ 0.43
水道事業		4.57	4.07	4.69	5.57	5.07
一般会計		1.54	1.56	1.80	1.31	1.38
下水道事業		0.13	0.11	0.45	1.72	0.99
競輪事業特別会計		0.87	0.87	0.78	0.76	0.80
介護保険事業特別会計		0.05	0.32	0.47	0.59	0.48
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.05	0.08	0.13	0.15	0.17
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.16	0.11	0.14	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.20	0.17	0.20	0.23

分析欄

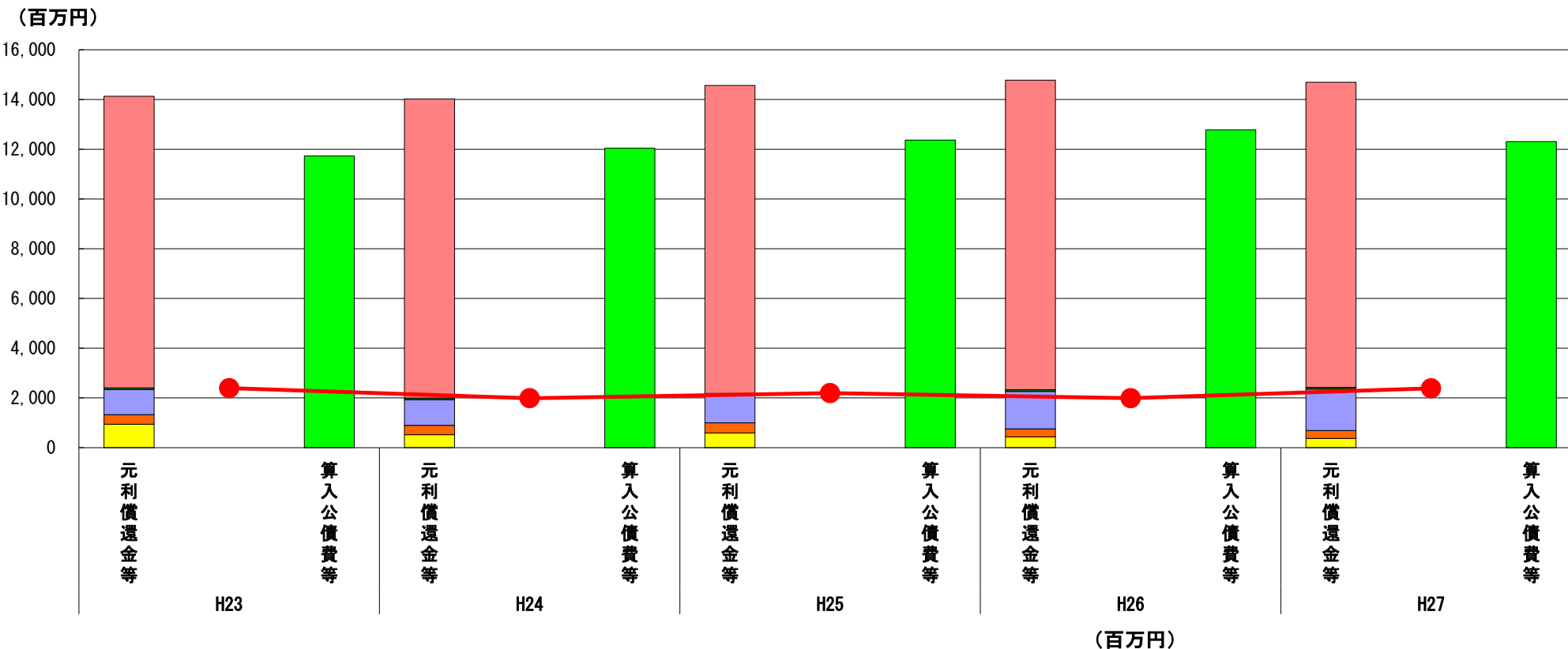
平成27年度は、国民健康保険事業特別会計が実質収支で赤字となったものの、連結実質収支では黒字となっているため、連結実質赤字比率はない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県久留米市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		11,723	12,030	12,382	12,445	12,270
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,014	1,030	1,114	1,502	1,667
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		383	379	414	325	317
	債務負担行為に基づく支出額		941	521	586	434	374
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,733	12,040	12,371	12,780	12,308
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,395	1,987	2,192	1,993	2,387

分析欄

実質公債費比率（3ヵ年平均）は、3.7%と前年度より増加しており、単年度で見ても増加（平成26年度：3.39%、平成27年度：4.11%）している。この上昇については、分子である元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係るものから除かれる都市計画税等の特定財源の減によるものである。

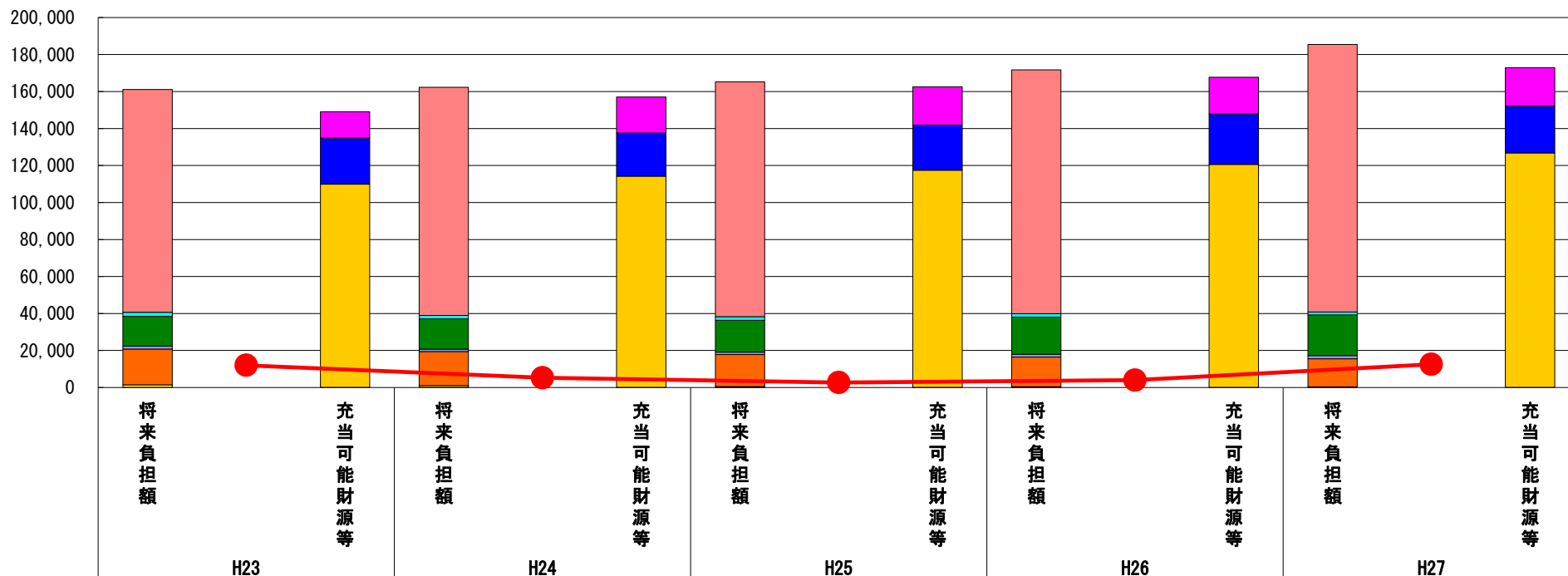
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		120,408	123,359	126,984	131,845	144,592
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,218	1,840	1,958	1,873	1,627
	公営企業債等繰入見込額		16,135	16,388	17,242	20,102	21,977
	組合等負担等見込額		1,579	1,289	1,265	1,468	1,665
	退職手当負担見込額		19,334	18,394	17,341	16,056	15,240
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,437	1,034	483	393	332
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,324	19,477	20,740	19,897	20,797
	充当可能特定歳入		24,809	23,280	24,378	27,214	25,284
	基準財政需要額算入見込額		109,960	114,281	117,476	120,656	126,831
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,017	5,265	2,679	3,972	12,522

分析欄

充当可能財源が前年度に比して増加しているものの、地方債現在高は、大きく増加しており、将来負担比率は14.9ポイント増加（平成26年度：6.7%、平成27年度：21.6%）している。
 前年度に比べて大きく増加した要因は、宮ノ陣クリーンセンターや久留米シティプラザの建設に係る地方債借入れ額の増によるものである。
 今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県久留米市

人口	306,700	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	303,622	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	144,632,027	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	142,879,195	千円	市町村類型	H23 中核市	H24 中核市
実収支	1,147,382	千円	(年度毎)	H25 中核市	
標準財政規模	67,792,454	千円			
地方債現在高	144,592,266	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.8</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は、類似団体と比較して低い水準にある。
 将来負担比率においては、平成27年度は、過去3か年の数値と比較すると悪化している。
 これは、久留米シティプラザ及び宮ノ陣クリーンセンター建設のための借入れを含む普通会計の地方債現在高が大きく増加したためである。
 今後の諸事業に係る地方債などの借入れ状況や元利償還金の変化などによって、実質公債費比率はさらに変動することが予想されるため、
 これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	20.7	9.1	4.5	6.7	21.6
	実質公債費比率	4.3	3.9	3.7	3.5	3.7
類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県久留米市

人	306,700	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	303,622	人(H28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	229.96	km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.7	%
農 入 総 額	144,632,027	千円	特 定 費 担 比 率	21.6	%
農 出 総 額	142,979,195	千円	市 町 村 類 型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実 質 収 支	1,147,382	千円	(年 度 毎)	H26 中核市 H27 中核市	
繰 上 財 政 規 模	67,782,454	千円			
地 方 債 規 模	144,582,268	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県久留米市

人	306,700	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	303,622	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	144,632,027	千円	特措費負担比率	21.6	%
歳出総額	142,979,195	千円			
実質収支	1,147,382	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
標準財政規模	67,782,454	千円	(年度毎)	市	
地方債残高	144,582,268	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄